平成 14年 3月期　決算短信（連結）

平成 14年 5月 24日

上 場 会 社 名　大建工業株式会社　　上場取引所 東 大

コード番号　7905　　本社所在都道府県

（URL http://www.daiken.jp/）　　富山県

問合せ先 責任者役職名　常務取締役

氏　　名　藤井 克巳　　TEL (06) 6452 - 6345

決算取締役会開催日　平成 14年 5月 24日

親会社名　　（コード番号:　　）

米国会計基準採用の有無　　無

1. 14年 3月期の連結業績（平成 13年 4月 1日 ～ 平成 14年 3月 31日）

(1)連結経営成績

（注）金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	185,153	△ 3.1	3,951	4.1	3,817	0.1
13年 3月期	191,003	△ 0.8	3,797	11.1	3,814	43.3

	当期純利益		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	436	-	3.33	-	1.2	2.4	2.1
13年 3月期	△ 5,725	-	△ 43.49	-	△ 13.8	2.2	2.0

（注）①持分法投資損益　14年 3月期　-　百万円　13年 3月期　-　百万円

②期中平均株式数（連結）14年 3月期　130,873,787 株　13年 3月期　131,633,947 株

③会計処理の方法の変更　無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	149,823	36,592	24.4	279.60
13年 3月期	174,829	37,793	21.6	288.77

（注）期末発行済株式数（連結）14年 3月期　130,870,759 株　13年 3月期　130,875,094 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	9,189	3,179	△ 15,591	7,834
13年 3月期	△ 629	△ 4,675	1,363	10,905

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14 社　持分法適用非連結子会社数　-　社　持分法適用関連会社数　-　社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）1 社（除外）2 社　持分法（新規）-　社（除外）-　社

2. 15年 3月期の連結業績予想（平成 14年 4月 1日 ～ 平成 15年 3月 31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	93,000	2,100	900
通期	190,000	4,500	2,300

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期）　17円 57銭

※ 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関連する事項につきましては、連結添付資料の5ページをご参照ください。

１．企業集団の状況

当グループは、当社、子会社３２社及び関連会社５社で構成され、繊維板、木質内装建材、住宅機器等の製造販売を主な内容として事業活動を展開している。

当グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分である。

住宅・建設資材関連事業

繊　維　板 …　当社が製造し販売するほか、三洋(株)、(株)越路、東海ダイケン(株)、九州ダイナ(株)、山陰ダイケン(株)においても販売している。又、(株)ダイタックでは繊維板を加工し、畳として販売しており、ダイライト(株)ではＶＳＦ(ダイライト)を、DAIKEN SARAWAK SDN.BHD.では、ＭＤＦを製造している。繊維板製造工場の一つである岡山工場は、三興不動産(株)より工場敷地を賃借している。

木質内装建材 …　当社が製造し販売するほか、三重ダイケン(株)、(株)ダイフィット、セトウチ化工(株)、関連会社 友美工業(株)においても製造し、当社が仕入れしている。又、三洋(株)、(株)越路、東海ダイケン(株)、九州ダイナ(株)、山陰ダイケン(株)においても販売している。
(株)名古屋加工、(有)井波加工、(有)富山加工は作業工程の一部を下請している。

住　宅　機　器 …　当社が製造し販売するほか、富山住機(株)、(株)サンキ、(株)トナミ加工が製造しており、当社で仕入販売している。
又、三洋(株)、(株)越路、東海ダイケン(株)、九州ダイナ(株)、山陰ダイケン(株)においても販売している。

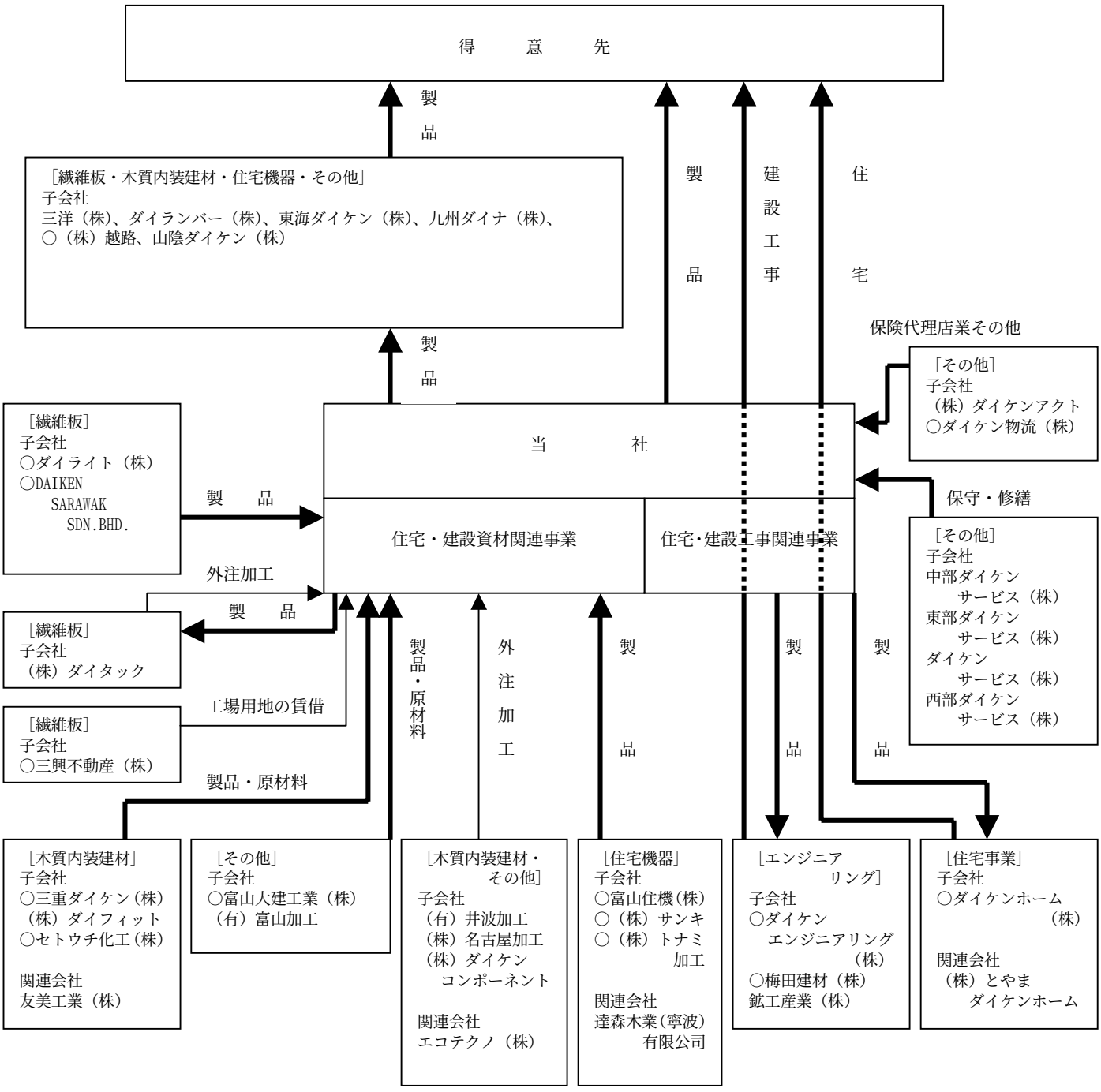
そ　の　他 …　無機建材、その他は当社が製造し販売するほか、富山大建工業（株)、(有）富山加工においても製造し、当社が仕入れしている。又、三洋(株)、ダイランバー(株)、(株)越路、九州ダイナ(株)、東海ダイケン(株)、山陰ダイケン(株)でも販売しており、(株)ダイケンコンポーネントは一部製品の加工の下請をしている。なお、ダイケン物流(株)は物流センターの建物賃貸を、(株)ダイケンアクトは損害保険代理店業をそれぞれ営んでいる。
又、中部ダイケンサービス(株)、東部ダイケンサービス(株)、ダイケンサービス(株)、西部ダイケンサービス(株)は、当社製品を使用した建物・構築物の修繕及び設備・建築工事を請負っている。

住宅・建設工事関連事業

エンジニアリング …　ビル・店舗の内装工事を当社及びダイケンエンジニアリング(株)、梅田建材(株)、鉱工産業(株)が請負っている。

住　宅　事　業 …　ダイケンホーム(株)、関連会社 (株)とやまダイケンホームは、当社製品を使用した住宅の販売を行っている。

事業系統図は次のとおりである。



○印　連結子会社

２．経営方針

１）経営の基本方針

当社グループは「人と空間・環境の調和をテーマに顧客本位の経営を行う」という経営理念のもと、「顧客への最速適合」と「株主重視のキャッシュフロー経営」を軸に経営を進めてまいります。そして、投下資本に対して各事業が適切なリターンをもたらすことにより企業価値が高まるとの認識からＲＯＥとともにＲＯＡを重点指標と定め、事業別ＲＯＡ経営を通じて選択と集中を進めてまいります。

２）利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に安定した配当をすることを基本としつつ、将来の発展のため内部留保の確保に努め、業績の向上・安定に努める所存です。内部留保金は業容拡大のため企業体質の強化を図りながら研究開発投資、設備投資等の資金需要に充当いたします。

３）中長期的な経営戦略

当社グループは過去３年間進めてまいりました経営改革（不採算事業の終結、事業再編（分社）、費用構造の改革や新会計基準に伴う退職給付債務を始めとする経営負担の処理など）の成果を踏まえ、２００２年度を初年度とする中期経営三カ年計画を策定いたしました。この計画の下、一層の事業強化を図り、強靭な企業への変革を加速いたします。

戦略のコア

（１） 市場創造及び高品質・機能訴求による事業拡大
（２） 環境対応事業拡大
（３） コスト競争力の増強
（４） アライアンスの推進と強化
（５） 経営機能改革

当社グループの中核事業「ダイライト」は毎期大幅な売上拡大が図れ、市場での認知度も高まってまいりましたが、木造住宅における耐力面材構法の普及とシェアアップで更なる市場創造・事業拡大を図りますと共に、この「ダイライト」を切り口にして、当社グループの得意とする「高付加価値製品」の拡販に努めます。また、室内ドア、窯業系外装材や畳事業など基幹事業への資源投入を進めますと共に商品力を高め、事業強化・収益拡大を図ってまいります。既存事業強化と併せ、空気環境事業やリサイクル事業など新たな環境対応事業にも積極的に取り組んでまいります。生産面では中国に木質建材を生産する工場をこの４月に立上げました。室内ドアを中心に生産を行い、コスト競争力の増強を図ってまいります。併せて国内ではコスト優先で最適な生産のシステム作りを進めてまいります。更に海外調達など、購買改革を積極的に進め、コスト競争力の一層の強化を図ってまいります。また、東陶機器株式会社、YKK アーキテクチュラルプロダクツ株式会社、ニチハ株式会社各社との提携強化を図りますと共に、更なるアライアンスにより、事業強化を図ってまいります。

また経営管理面につきましては経営の意思決定の迅速化、効率化と健全化を更に進めますために執行役員制を導入いたします。これにより経営機能の強化を図ってまいります。

当社グループは４０年余の永きにわたり資源の有効活用、省エネルギーをテーマに経営に当たってまいりました。経営理念である「人と空間・環境の調和」のもと、人と環境にやさしい製品の提供と併せ環境経営にも力を入れてまいる所存です。

４）対処すべき課題

業界環境は引き続き厳しく、競争は激化の一途を辿っています。当社グループはこの動向に対し、素材、構法の各分野で業界に新風を吹き込んでいます「ダイライト」を軸に、商品力の強化に加え、個々の事業独自の強みを生かして、シェア拡大・売上拡大を図ります。併せて現有の中小工務店向けの販売チャネルの再編・強化を図りますと共に現有販売チャネル偏重からの是正、即ち大手量産工務店やマンション市場攻略を進めます。また新築住宅市場縮小の中、拡大余地の大きな住宅リモデル市場に対し、社内組織・体制を充実すると共にアライアンスを活かし、製品面、販売面の両面から積極的に市場開拓、顧客開拓を進めてまいります。

３．経営成績及び財政状態

１）当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済全般にわたるデフレ現象が深刻化し、先行き不透明感が増す中、設備投資の減少、在庫増加などと経済の明るさは見えず、加えて雇用不安の長期化などから個人消費も深刻な状況が続きました。

２００１年度の建築着工につきましては、新設住宅は戸数で前年同期比９６．７％、着工面積で９２．６％と二年連続で前年実績を下回る低水準となりました。首都圏を中心とするマンション建設は好調でしたが、持家は８６．１％と大幅な減少となり、新設住宅の低減傾向、市場構造の変化が顕著となりました。非住宅用建築物の着工床面積は７月以降、再開発による大型着工が発生しましたが、鉱工業が大きく落ち込み、前年同期比８９．２％に止まりました。

（住宅・建設資材関連事業）

新設住宅需要、特に戸建住宅が大きく減少する中で、販売競争はますます激化し、価格や品質性能、環境・健康・高齢者配慮などの観点で選別される傾向が一層顕著になりました。このような市場の動きに迅速に対応するため、「事業」を軸に利益重視の組織へ再編し、開発・製造・営業の連携を一層強化するとともに、経営資源を重点市場にシフトするなど体制強化を図り、新たな取引先の開拓による販売チャネルの拡充をはじめ、量産工務店、マンション及びリモデル専門会社への販路開拓など、営業強化を図りました。

また、未利用資源を活用した当社グループ独自のダイライトの普及を主軸に、その他主力製品の総合販売に努めました。

製品面では、ダイライトの一層の普及・拡販を主軸に、主要内装建材の低ＶＯＣ仕様への転換をいち早く実施するなど、本格化する品質確保促進法（品確法）・性能表示対応製品、環境や健康に配慮した品質や機能製品の強化・充実を図り、市場投入しました。

さらに、成長が期待されるリモデル市場につきましては、提携先の東陶機器株式会社との共同開発から生まれましたトイレリモデルパックや既存の建材に上貼りするタイプのリモデル専用製品を市場投入し、本格取組みを開始しました。また、リモデル分野においてYKKアーキテクチュラルプロダクツ株式会社とも業務提携を行いました。さらにサイディング分野ではニチハ株式会社との提携により相互のＯＥＭ供給を開始いたしました。今後アライアンス効果が発揮できるものと期待しております。

生産面では、調達改革、生産改革などトータルコストダウンに取組みました。また、中国での生産拠点の構築を行いました。今後の事業強化に大きな効果を発揮するものと期待しています。

新設需要、とりわけ持家が大幅に減少する中で、ダイライト、ドア、階段、床暖房などの伸長により、この分野の売上高は1,553億37百万円（前期比97.9%）となりました。

（住宅・建設工事関連事業）
非住宅用建築物は全体的に需要低迷が続く中、マンションやリモデル物件に注力し、受注確保に努めましたが、受注競争激化による価格低下などにより、この分野の売上高は、298 億 16 百万円（前期比 92.4%）となりました。

特別損益に関しましては、12 億 11 百万円の投資有価証券評価損などがあり、22 億 56 百万円の損失となりました。

この結果、当期の売上高は 1,851 億 53 百万円、経常利益では 38 億 17 百万円、当期利益は 4 億 36 百万円となりました。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前純利益の 15 億 61 百万円に加え、減価償却費及び売上債権の減少などにより、91 億 89 百万円の増加（前年同期比 98 億 18 百万円の増加）となりました。
投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による 44 億 11 百万円、有形固定資産の売却による 49 億 81 百万円などにより 31 億 79 百万円の増加（前年同期比 78 億 54 百万円の増加）となりました。
財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少及び配当金の支払等により 155 億 91 百万円の減少（前年同期比 169 億 54 百万円の減少）となりました。
以上により、当期における現金及び現金同等物残高は、30 億 71 百万円減少し、78 億 34 百万円となりました。

当期の設備投資では、高萩工場のサイディング製造設備の改善、井波工場に窓枠加工設備の新設などを行いました。また、各工場において生産性向上のための各種設備工事を実施しました。これらの所要資金は自己資金を充当しましたが、サイディング製造設備の改善につきましてはリースといたしました。

当期の配当につきましては株主への安定した配当を基本に、従来どおりの 1 株当たり年間配当 7 円 50 銭とさせて頂きます。

２）次期の見通し
今後のわが国経済は構造改革の進展が期待されるところですが、住宅分野の先行きは大型分譲マンションの着工に下支えが幾分期待できるものの、所得の減少などを背景に、低調な動きを続けるものと思われます。また、低価格傾向が一層顕著になり、コスト競争は激化するものと思われます。
当社グループはこうした市場の大きな変化に迅速な対応を行うため、中期経営計画に基づき、新たに成長が見込まれる市場を見極め、重点事業において品確法、健康・環境、リモデルなど時代の要請に合致した商品力の強化、市場にマッチしたきめ細かな戦略を実行し、主力事業の一層の深耕によるシェア拡大と新規市場の開拓・拡大に努める所存でございます。
また、経営改革の遂行による企業体質のさらなる強化、低価格傾向への対応として中国での生産拠点の立上げや素材調達方法の見直しなどトータルコストダウンを推進する一方、新たなビジネスモデルの構築にも努めて参ります。
以上により、２００３年３月期の連結業績は、売上高で 1,900 億円、経常利益では 45 億円、当期純利益では 23 億円の計画です。
配当につきましては、株主への安定した配当を基本に、従来通りとさせて頂く所存です。

４．連結財務諸表等

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

期別 / 科目	前連結会計年度（平成１３年3月３１日） 金額		構成比	当連結会計年度（平成１４年3月３１日） 金額		構成比	増減（△印減） 金額
（資産の部）			%			%	
Ⅰ 流動資産							
１．現金及び預金		11,027			7,913		△ 3,114
２．受取手形及び売掛金		51,429			36,330		△ 15,099
３．有価証券		2,900			18		△ 2,882
４．棚卸資産		29,277			29,778		501
５．未成工事支出金		2,344			2,397		53
６．繰延税金資産		1,924			1,327		△ 597
７．その他の流動資産		3,154			5,329		2,175
貸倒引当金		△ 214			△ 136		78
流動資産合計		101,841	58.2		82,956	55.4	△ 18,885
Ⅱ 固定資産							
１．有形固定資産							
(1)建物及び構築物	16,098			15,435			
(2)機械装置及び運搬具	17,494			13,206			
(3)土地	15,188			14,728			
(4)建設仮勘定	505			421			
(5)その他の有形固定資産	1,277	50,562	28.9	1,411	45,201	30.2	△ 5,361
２．無形固定資産							
(1)営業権	57			38			
(2)ソフトウェア	328			461			
(3)連結調整勘定	228			219			
(4)その他の無形固定資産	135	748	0.5	116	834	0.5	86
３．投資その他の資産							
(1)投資有価証券	12,055			11,223			
(2)長期貸付金	2,360			2,299			
(3)繰延税金資産	3,763			4,203			
(4)その他の投資	3,913			3,720			
貸倒引当金	△ 565	21,526	12.3	△ 613	20,832	13.9	△ 694
固定資産合計		72,836	41.7		66,867	44.6	△ 5,969
Ⅲ 繰延資産							
開業費		152			—		△ 152
繰延資産合計		152	0.1		—	-	△ 152
資産合計		174,829	100.0		149,823	100.0	△ 25,006

（単位：百万円）

科目＼期別	前連結会計年度（平成１３年3月３１日） 金額	構成比	当連結会計年度（平成１４年3月３１日） 金額	構成比	増減（△印減） 金額
（負債の部）		%		%	
Ⅰ 流動負債					
１．支払手形及び買掛金	41,528		37,306		△ 4,222
２．短期借入金	16,552		12,625		△ 3,927
３．一年以内に返済予定の長期借入金	11,756		12,129		373
４．一年以内に償還予定の社債	1,254		—		△ 1,254
５．未払金	22,692		17,682		△ 5,010
６．未払法人税等	293		182		△ 111
７．未払消費税等	278		356		78
８．繰延税金負債	26		10		△ 16
９．賞与引当金	1,973		1,390		△ 583
１０．繰延ヘッジ利益	633		925		292
１１．その他の流動負債	3,043		3,369		326
流動負債合計	100,028	57.2	85,974	57.4	△ 14,054
Ⅱ 固定負債					
１．長期借入金	28,976		19,907		△ 9,069
２．繰延税金負債	663		560		△ 103
３．退職給付引当金	5,376		4,611		△ 765
４．連結調整勘定	87		82		△ 5
５．その他の固定負債	940		899		△ 41
固定負債合計	36,042	20.6	26,059	17.4	△ 9,983
負債合計	136,070	77.8	112,033	74.8	△ 24,037
（少数株主持分） 少数株主持分	966	0.6	1,198	0.8	232
（資本の部）					
Ⅰ 資本金	13,150	7.5	13,150	8.8	—
Ⅱ 資本準備金	11,851	6.8	11,851	7.9	—
Ⅲ 連結剰余金	13,002	7.4	12,514	8.3	△ 488
Ⅳ その他有価証券評価差額金	—	-	△ 806	△0.5	△ 806
Ⅴ 為替換算調整勘定	△ 210	△0.1	△ 115	△0.1	95
Ⅵ 自己株式	0	0.0	△ 2	△0.0	△ 2
資本合計	37,793	21.6	36,592	24.4	△ 1,201
負債、少数株主持分及び資本合計	174,829	100.0	149,823	100.0	△ 25,006

（２）連結損益計算書

（単位：百万円）

期別 / 科目	前連結会計年度（平成１２年４月１日～平成１３年３月３１日） 金額		百分比	当連結会計年度（平成１３年４月１日～平成１４年３月３１日） 金額		百分比	増減（△印減） 金額
			%			%	
Ⅰ 売上高		191,003	100.0		185,153	100.0	△ 5,850
Ⅱ 売上原価		150,136	78.6		146,058	78.9	△ 4,078
売上総利益		40,867	21.4		39,095	21.1	△ 1,772
Ⅲ 販売費及び一般管理費		37,070	19.4		35,144	19.0	△ 1,926
営業利益		3,797	2.0		3,951	2.1	154
Ⅳ 営業外収益							
１．受取利息	290			139			
２．受取配当金	411			96			
３．賃貸料	378			426			
４．有価証券売却益	348			13			
５．為替差益	66			—			
６．連結調整勘定償却額	6			7			
７．生命保険配当金	—			253			
８．雑収入	1,028	2,527	1.3	958	1,892	1.1	△ 635
Ⅴ 営業外費用							
１．支払利息	1,479			1,178			
２．売上割引	349			370			
３．有価証券売却損	—			1			
４．雑支出	682	2,510	1.3	477	2,026	1.1	△ 484
経常利益		3,814	2.0		3,817	2.1	3
Ⅵ 特別利益							
１．貸倒引当金戻入額	0			16			
２．固定資産売却益	745			5			
３．退職給付信託設定益	6,451			—			
４．投資有価証券売却益	646			142			
５．ゴルフ会員権売却益	—			2			
６．金利スワップ評価戻入益	—			5,093			
７．その他	8	7,850	4.1	—	5,258	2.8	△ 2,592
Ⅶ 特別損失							
１．貸倒損失	291			17			
２．固定資産除却損	375			92			
３．投資有価証券評価損	129			1,211			
４．貸倒引当金特別繰入額	186			111			
５．役員退職金	71			109			
６．退職給付会計基準変更時差異償却額	12,464			—			
７．ゴルフ会員権評価損	233			23			
８．関係会社株式評価損	20			—			
９．金利スワップ評価損失	5,099			—			
１０．金利スワップ解約損失	452			5,672			
１１．為替差損	—			279			
１２．その他	271	19,591	10.3	—	7,514	4.0	△ 12,077
税金等調整前当期純利益		—	－		1,561	0.8	1,561
税金等調整前当期純損失		7,927	△4.2		—	－	△ 7,927
法人税、住民税及び事業税	569			206			
法人税等調整額	△ 3,070	△ 2,501	△1.3	763	969	0.5	3,470
少数株主利益		299	0.1		156	0.1	△ 143
当期純利益		—	－		436	0.2	436
当期純損失		5,725	△3.0		—	－	△ 5,725

（３）連結剰余金計算書

（単位：百万円）

期別 / 科目	前連結会計年度（平成１２年４月１日～平成１３年３月３１日） 金額		当連結会計年度（平成１３年４月１日～平成１４年３月３１日） 金額		増減（△印減） 金額
Ⅰ 連結剰余金期首残高		20,324		13,002	△ 7,322
Ⅱ 連結剰余金増加高					
新規連結に伴う連結剰余金増加高	—	—	17	17	17
Ⅲ 連結剰余金減少高					
１．配当金	990		981		
２．取締役賞与	7		2		
３．連結除外に伴う連結剰余金減少高	—		△ 42		
４．利益による自己株式消却額	600	1,597	—	941	△ 656
Ⅳ 当期純利益		—		436	436
Ⅴ 当期純損失		5,725		—	△ 5,725
Ⅵ 連結剰余金期末残高		13,002		12,514	△ 488

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

期別 / 科目	前連結会計年度（平成１２年４月１日～平成１３年３月３１日） 金額	当連結会計年度（平成１３年４月１日～平成１４年３月３１日） 金額
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー		
１．税金等調整前当期純利益	―	1,561
２．税金等調整前当期純損失	△ 7,927	―
３．減価償却費	5,252	4,307
４．連結調整勘定償却額	9	8
５．退職給付引当金の増減額	5,376	△ 736
６．退職給付信託設定益	△ 6,451	―
７．退職給付信託による退職給付引当金増加額	10,807	―
８．退職給与引当金の減少額	△ 2,784	―
９．適格退職年金過去勤務債務引当金の減少額	△ 1,542	―
１０．賞与引当金の増減額	1	△ 572
１１．貸倒引当金の増減額	89	△ 61
１２．受取利息及び受取配当金	△ 701	△ 235
１３．支払利息	1,479	1,178
１４．為替差損	2	258
１５．有価証券売却損	0	―
１６．有価証券売却益	△ 348	―
１７．投資有価証券評価損	149	1,211
１８．投資有価証券売却損	―	24
１９．投資有価証券売却益	△ 646	△ 157
２０．固定資産除却損	375	92
２１．固定資産売却益	―	△ 5
２２．ゴルフ会員権評価損	233	23
２３．売上債権の増減額	27	15,557
２４．棚卸資産の増減額	△ 503	△ 542
２５．仕入債務の増減額	4,802	△ 3,814
２６．未払消費税等の増減額	△ 350	78
２７．取締役賞与の支払額	△ 11	△ 4
２８．割引手形の減少額	△ 12,320	△ 1,347
２９．その他	5,494	△ 6,370
小　計	512	10,454
３０．利息及び配当金の受取額	699	235
３１．利息の支払額	△ 1,467	△ 1,179
３２．法人税等の支払額	△ 373	△ 321
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 629	9,189

（単位：百万円）

期別 / 科目	前連結会計年度（平成１２年４月１日～平成１３年３月３１日） 金額	当連結会計年度（平成１３年４月１日～平成１４年３月３１日） 金額
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
１．定期預金の預入による支出	△ 63	△ 4
２．定期預金の払戻による収入	197	48
３．有価証券の取得による支出	△ 3,586	△ 1,500
４．有価証券の売却による収入	1,216	4,411
５．投資有価証券の取得による支出	△ 1,702	△ 1,788
６．投資有価証券の売却による収入	1,052	257
７．有形固定資産の取得による支出	△ 2,660	△ 2,927
８．有形固定資産の売却による収入	904	4,981
９．無形固定資産の取得による支出	△ 16	—
１０．その他	△ 17	△ 299
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,675	3,179
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
１．短期借入金増減額	1,431	△ 4,005
２．長期借入れによる収入	11,192	2,181
３．長期借入金の返済による支出	△ 9,666	△ 12,790
４．自己株式増減額	0	△ 1
５．利益による株式の消却による支出	△ 600	—
６．配当金の支払額	△ 990	△ 982
７．少数株主配当金の支払額	△ 4	△ 4
８．その他	—	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,363	△ 15,591
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	47	89
Ⅴ　現金及び現金同等物の減少額	△ 3,894	△ 3,134
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	14,799	10,905
Ⅶ　新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	114
Ⅷ　連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△ 51
Ⅸ　現金及び現金同等物の期末残高	10,905	7,834

（５）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結会計年度 項目	前連結会計年度 （平成１２年４月１日～平成１３年３月３１日）	当連結会計年度 （平成１３年４月１日～平成１４年３月３１日）
１．連結の範囲に関する事項	（１）連結子会社数　１５社 連結子会社名　三興不動産（株）、（株）越路、セトウチ化工(株)、三重ダイケン(株)、富山住機(株)、ダイケン物流（株）、ダイライト（株）、滋賀ダイケン(株)、(株)トナミ加工、DAIKEN SARAWAK SDN.BHD.、ダイケンホーム（株）、近畿ダイナ（株）、ダイケンエンジニアリング（株）、（株）サンキ、富山大建工業（株） このうち、富山大建工業（株）については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めることとした。 （２）主要な非連結子会社の名称等 （株）ダイフィット、九州ダイナ（株）、三洋（株） （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。	（１）連結子会社の数　１４社 連結子会社名　三興不動産（株）、（株）越路、セトウチ化工(株)、三重ダイケン(株)、富山住機(株)、ダイケン物流（株）、ダイライト（株）、(株)トナミ加工、DAIKEN SARAWAK SDN.BHD.、ダイケンホーム（株）、ダイケンエンジニアリング（株）、（株）サンキ、富山大建工業（株）、梅田建材（株） なお、梅田建材（株）については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めることとし、滋賀ダイケン（株）、近畿ダイナ（株）については、保有株式を売却したことにより、連結子会社から除外している。 （２）主要な非連結子会社の名称等 （株）ダイフィット、九州ダイナ（株）、三洋（株） （連結の範囲から除いた理由） 同　左
２．持分法の適用に関する事項	非連結子会社（(株）ダイフィット、九州ダイナ（株）他）及び関連会社（(株）とやまダイケンホーム、友美工業（株）他）は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用していない。	非連結子会社（(株）ダイフィット、九州ダイナ（株）他）及び関連会社（(株）とやまダイケンホーム、友美工業（株）、達森木業（寧波）有限公司他）は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用していない。
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、DAIKEN SARAWAK SDN.BHD.の決算日は１２月３１日である。 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。	同　左
４．会計処理基準に関する事項	（１）重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 売買目的有価証券 ･･･時価法（売却原価は主として移動平均法により算定している。） 満期保有目的の債券 ･･･償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの ･･･主として移動平均法による原価法 時価のないもの ･･･主として移動平均法による原価法 ②製品、商品、原材料、仕掛品及び貯蔵品は、主として移動平均法による原価基準によっている。なお、未成工事支出金については、個別法による原価基準を採用している。 ③デリバティブ ･･･時価法	（１）重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 売買目的有価証券 同　左 満期保有目的の債券 同　左 その他有価証券 時価のあるもの ･･･決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している） 時価のないもの 同　左 ②　同　左 ③デリバティブ 同　左

連結会計年度 項目	前連結会計年度 （平成１２年４月１日～平成１３年３月３１日）	当連結会計年度 （平成１３年４月１日～平成１４年３月３１日）
	（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 主として定率法を採用している。 ただし、平成１０年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物　　主として３～６０年 機械装置及び運搬具　　主として４～１５年 ②無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用している。 ③繰延資産の処理方法 ａ．創立費は、商法の規定に基づき５年間で均等償却している。 ｂ．開業費は、商法の規定に基づき５年間で均等償却している。 （３）重要な引当金の計上基準 ①退職給付引当金 主として従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異（１２，４６４百万円）については、当連結会計期間において、投資有価証券（時価１０，８０７百万円）を退職給付信託に拠出することにより同額を一時に費用処理するほか、残額（１，６５７百万円）についても一括費用処理している。 ②貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 ③賞与引当金 主として従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。 （４）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用についても連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。	（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同　左 ②無形固定資産 同　左 ③繰延資産の処理方法 開業費は、商法の規定に基づき５年間で均等償却している。 （３）重要な引当金の計上基準 ①退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として３年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として１０年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 ②貸倒引当金 同　左 ③賞与引当金 同　左 （４）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同　左

項目＼連結会計年度	前連結会計年度 （平成１２年４月１日～平成１３年３月３１日）	当連結会計年度 （平成１３年４月１日～平成１４年３月３１日）
	（５）重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	（５）重要なリース取引の処理方法 同　左
	（６）重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨オプションについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約及び通貨オプションを手段とし、外貨建債権債務及び外貨建予定取引を対象としている。金利スワップを手段とし、借入金を対象としている。 ③ヘッジ方針 当社の内部規定である「リスク管理方針」に基づき、為替変動リスクをヘッジしている。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。	（６）重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同　左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同　左 ③ヘッジ方針 同　左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同　左
	（７）その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①退職年金制度 当社とダイケンホーム（株）、富山大建工業（株）、ダイケンエンジニアリング（株）の４社については厚生年金基金制度、及び適格年金制度を採用している。 ②消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。	（７）その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①退職年金制度 同　左 ②消費税等の会計処理 同　左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同　左
６．連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、２０年間の均等償却を行っている。	同　左
７．利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成している。	同　左
８．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなる。	同　左

表示方法の変更

前連結会計年度 （平成１２年４月１日～平成１３年３月３１日）	当連結会計年度 （平成１３年４月１日～平成１４年３月３１日）
―	（連結損益計算書関係） 前連結会計年度において、営業外収益の「雑収入」に含めていた「生命保険配当金」は、営業外収益の総額の 100 分の 10 を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「生命保険配当金」は１３４百万円である。

追加情報

前連結会計年度 （平成１２年４月１日～平成１３年３月３１日）	当連結会計年度 （平成１３年４月１日～平成１４年３月３１日）
（退職給付会計） 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成１０年６月１６日））を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が１２，７４０百万円増加し、経常利益は２７６百万円減少し、税金等調整前当期純損失は１２，７４０百万円増加している。 また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示している。	―
（金融商品会計） 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成１１年１月２２日））を適用し、金利スワップ、有価証券及びゴルフ会員権の会計処理方法について変更している。この結果、従来の方法によった場合と比較して経常利益は０百万円減少し、税金等調整前当期純損失は５，４１６百万円増加している。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち１年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。その結果、流動資産の有価証券は５百万円減少し、投資有価証券は５百万円増加している。 当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていない。 なお、平成１２年大蔵省令第９号附則第３項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりである。 連結貸借対照表計上額　８，７１８　百万円 時価　８，１８５ 評価差額金相当額　△　３１０ 繰延税金資産相当額　２２３ 少数株主持分相当額　０	（金融商品会計） 当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成１１年１月２２日））を適用している。 この結果、従来の方法によった場合と比較してその他有価証券評価差額金が△８０６百万円計上されたほか、投資有価証券が１，３８９百万円減少し、繰延税金資産が５８３百万円増加している。
（外貨建取引等会計基準） 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会　平成１１年１０月２２日））を適用している。この変更による損益への影響は軽微である。 また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」ならびに「少数株主持分」に含めて計上している。	―

注　記　事　項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成１３年3月３１日）	当連結会計年度 （平成１４年3月３１日）
１．有形固定資産の減価償却累計額 ４７，６８６　百万円	１．有形固定資産の減価償却累計額 ４８，４９２　百万円
２．非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券（株式）　３０５　百万円 出資金　６	２．非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券（株式）　２９４　百万円 出資金　１０５
３．イ．担保に供している資産 建物及び構築物　２，１８９　百万円 機械装置及び運搬具　１，４９７ 土地　５５２ 借地権　２０ 有価証券　２，４００ 投資有価証券　６，１１９ その他　５ 計　１２，７８２	３．担保に供している資産 建物及び構築物　１，５６９　百万円 土地　５５２ 投資有価証券　２，７８３ 計　４，９０４
上記に対応する債務 短期借入金　１，００６　百万円 一年以内に返済予定の長期借入金　４９９ 長期借入金　３，５３６ 社債　１，２５４ その他　１	上記に対応する債務　百万円 短期借入金　２５５ 一年以内に返済予定の長期借入金　５８３ 長期借入金　３，７４５
ロ．上記イのうち工場財団抵当として担保に供している資産 建物及び構築物　５１３　百万円 機械装置及び運搬具　１，４９７ 借地権　２０ 計　２，０３０	
上記に対応する債務 一年以内に償還予定の社債　１，２５４　百万円	
４．保証債務 当連結子会社からの住宅購入者（住宅ローンつなぎ融資）　５８４　百万円 当社の土地購入者　１６ 計　６００	４．保証債務 当連結子会社からの住宅購入者（住宅ローンつなぎ融資）　４１４　百万円 当社の土地購入者　１５ 計　４２９ 上記以外に下記の保証を行っている。 （債権流動化に対する買戻し義務） 山陰ダイケン（株）　１００　百万円 東海ダイケン（株）　６４ 三洋（株）　６３ 九州ダイナ（株）　３９ 計　２６６
５．一部取引先との決済方法を、債権については据置現金回収（手形決済に依った場合の満期日に現金で回収する方法）に、また債務については据置現金支払い（手形決済に依った場合の満期日に現金で支払う方法）にしており、併せて農中信託銀行及び住友信託銀行へこの債権及び債務を一括譲渡している。譲渡額はそれぞれ「その他の流動資産」、「未払金」に含まれている。 未収入金　４７７　百万円 未払金　１４，６１４	５．一部取引先との決済方法を、債権については据置現金回収（手形決済に依った場合の満期日に現金で回収する方法）に、また債務については据置現金支払い（手形決済に依った場合の満期日に現金で支払う方法）にしており、併せて農中信託銀行及び住友信託銀行へこの債権及び債務を一括譲渡している。譲渡額はそれぞれ「その他の流動資産」、「未払金」に含まれている。 未収入金　５０１　百万円 未払金　１５，０２１

前連結会計年度 （平成１３年3月３１日）	当連結会計年度 （平成１４年3月３１日）
６．手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高　１，５４７　百万円 受取手形裏書譲渡高　８ ７．連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の連結期末日満期手形が連結期末残高に含まれている。 受取手形　５，０４１　百万円 支払手形　２，６９８ ８．「その他の流動資産」には、資産流動化を目的とした営業債権売却に伴う支払留保額４９７百万円が含まれている。 ―	６．手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高　２００　百万円 受取手形裏書譲渡高　１，７２２ ７．連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。 受取手形　１，３７４　百万円 支払手形　２，４８７ ８．「その他の流動資産」には、資産流動化を目的とした営業債権売却に伴う支払留保額１，９３９百万円が含まれている。 ９．当社及び連結子会社（１社）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行１４行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額　２０，２５０　百万円 借入実行残高　― 差引額　２０，２５０

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （平成１２年４月１日～平成１３年３月３１日）	当連結会計年度 （平成１３年４月１日～平成１４年３月３１日）
１．販売費及び一般管理費のうち主なもの 運賃保管料　１１，００３　百万円 貸倒引当金繰入額　２９ 給料手当　７，９６１ 賞与引当金繰入額　１，０６９ 退職給付費用　６０２ 減価償却費　７００ 賃借料　３，００８ ２．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、１,６６８百万円である。 ３．固定資産除却損の主な内訳は建物及び構築物３２百万円、機械装置及び運搬具１４８百万円、その他１９６百万円である。 ４．ゴルフ会員権評価損には、貸倒引当金繰入額８３百万円を含んでいる。	１．販売費及び一般管理費のうち主なもの 運賃保管料　１１，２６９　百万円 貸倒引当金繰入額　５ 給料手当　７，７１０ 賞与引当金繰入額　１，３６４ 退職給付費用　３９８ 減価償却費　４６５ 賃借料　３，０６６ ２．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、１，５７９百万円である。 ３．固定資産除却損の主な内訳は建物及び構築物２９百万円、機械装置及び運搬具２４百万円、その他３９百万円である。 ４．ゴルフ会員権評価損には、貸倒引当金繰入額３百万円を含んでいる。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （平成１２年４月１日～平成１３年３月３１日）	当連結会計年度 （平成１３年４月１日～平成１４年３月３１日）
１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係　（平成１３年３月３１日現在） 現金及び預金勘定　１１，０２７　百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△　１２２ 現金及び現金同等物　１０，９０５ ２．仕入債務には、ファクタリング債務が含まれている。	１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係　（平成１４年３月３１日現在） 現金及び預金勘定　７，９１３　百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△　７９ 現金及び現金同等物　７，８３４ ２．同　左

（リース取引関係）

前連結会計年度 （平成１２年４月１日～平成１３年３月３１日）	当連結会計年度 （平成１３年４月１日～平成１４年３月３１日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

	機械装置及び運搬具	その他（工具器具備品）	合計
取得価額相当額	1,282	1,889	3,171
減価償却累計額相当額	481	925	1,406
期末残高相当額	801	964	1,765

（注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

②未経過リース料期末残高相当額

一年以内	５６９	百万円
一年超	１，１９６	
合計	１，７６５	

（注）未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

③支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	６９４	百万円
減価償却費相当額	６９４	

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

オペレーティング・リース取引

未経過リース料

一年以内	１７	百万円
一年超	２６	
合計	４３	

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

	機械装置及び運搬具	その他（工具器具備品）	合計
取得価額相当額	6,933	1,663	8,596
減価償却累計額相当額	819	780	1,599
期末残高相当額	6,114	883	6,997

（注）取得価額相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示していたが重要性が増したため、当連結会計年度より原則的方法による表示に変更している。
なお、支払利子込み法によった場合は下記のとおりである。

（単位：百万円）

	機械装置及び運搬具	その他（工具器具備品）	合計
取得価額相当額	7,238	1,794	9,032
減価償却累計額相当額	936	847	1,783
期末残高相当額	6,302	947	7,249

②未経過リース料期末残高相当額

一年以内	９９７	百万円
一年超	６，０９３	
合計	７，０９０	

（注）未経過リース料期末残高相当額は、従来、重要性の基準により支払利子込み法で表示していたが、重要性が増したため、当連結会計年度より原則的方法による表示に変更している。
なお、支払利子込み法によった場合は下記のとおりである。

一年以内	１，２３９	百万円
一年超	６，０１０	
合計	７，２４９	

③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	９８９	百万円
減価償却費相当額	８５９	
支払利息相当額	１６７	

④減価償却費相当額の算定方法

同　左

⑤利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。

オペレーティング・リース取引

未経過リース料

一年以内	５	百万円
一年超	８	
合計	１３	

５．セグメント情報

（１）事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成１２年４月１日～平成１３年３月３１日）　（単位：百万円）

	住宅・建設資材関連事業	住宅・建設工事関連事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
（１）外部顧客に対する売上高	158,740	32,263	191,003	—	191,003
（２）セグメント間の内部売上高又は振替高	303	26	329	(329)	—
計	159,043	32,289	191,332	(329)	191,003
営業費用	156,163	31,372	187,535	(329)	187,206
営業利益	2,880	917	3,797	—	3,797
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	132,459	16,323	148,782	26,047	174,829
減価償却費	5,250	2	5,252	—	5,252
資本的支出	2,699	1	2,700	—	2,700

（注）１．事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。
２．各区分の主な製品
（１）住宅・建設資材関連事業・・・繊維板、特殊合板、住宅機器等の製造、販売
（２）住宅・建設工事関連事業・・・戸建住宅、マンション等の建築、販売及び建設工事の設計、施工
３．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（２６，０４７百万円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、為替換算調整勘定及び管理部門に係る資産等である。なお、外貨建取引等会計基準の変更により為替換算調整勘定は当連結会計年度より資本の部に計上しているため、当連結会計年度の金額に含めていない。
４．「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」追加情報１．に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は、住宅・建設資材関連事業が３２２百万円増加し、住宅・建築工事関連事業が４６百万円減少し、営業利益は住宅・建設資材関連事業が３２２百万円減少し、住宅・建築工事関連事業が４６百万円増加している。

当連結会計年度（平成１３年４月１日～平成１４年３月３１日）　（単位：百万円）

	住宅・建設資材関連事業	住宅・建設工事関連事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
（１）外部顧客に対する売上高	155,337	29,816	185,153	—	185,153
（２）セグメント間の内部売上高又は振替高	67	—	67	(67)	—
計	155,404	29,816	185,220	(67)	185,153
営業費用	152,642	28,627	181,269	(67)	181,202
営業利益	2,762	1,189	3,951	—	3,951
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	115,494	14,291	129,785	20,038	149,823
減価償却費	4,301	6	4,307	—	4,307
資本的支出	6,192	70	6,262	—	6,262

（注）１．事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。
２．各区分の主な製品
（１）住宅・建設資材関連事業・・・繊維板、特殊合板、住宅機器等の製造、販売
（２）住宅・建設工事関連事業・・・戸建住宅、マンション等の建築、販売及び建設工事の設計、施工
３．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（２０，０３８百万円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

（２）所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成１２年４月１日～平成１３年３月３１日）及び当連結会計年度（平成１３年４月１日～平成１４年３月３１日）
　全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも９０％を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

（３）海外売上高

前連結会計年度（平成１２年４月１日～平成１３年３月３１日）及び当連結会計年度（平成１３年４月１日～平成１４年３月３１日）
　海外売上高が、いずれも連結売上高の１０％未満のため、海外売上高の記載を省略している。

６．生産、受注及び販売の状況

（１）生産実績

当連結会計年度の前連結会計年度及び当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	生産高	
	前連結会計年度 （平成１２年４月１日～平成１３年３月３１日）	当連結会計年度 （平成１３年４月１日～平成１４年３月３１日）
住宅・建設資材関連事業	９１，９３７	８５，５７４
住宅・建設工事関連事業	２０，４１８	１５，６５３
合　　計	１１２，３５５	１０１，２２７

（注）１．金額は、販売価格によっている。
２．上記の金額には、消費税等は含まれていない。
３．住宅・建設工事関連事業は当期完成工事高を表示している。

（２）受注実績

当連結会計年度の前連結会計年度及び当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 （平成１２年４月１日～平成１３年３月３１日）		当連結会計年度 （平成１３年４月１日～平成１４年３月３１日）	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
住宅・建設資材関連事業	３，６４５	２９４	２，７０５	３８９
住宅・建設工事関連事業	１７，２９０	１１，１９８	１４，０７２	１１，６９３
合　　計	２０，９３５	１１，４９２	１６，７７７	１２，０８２

（注）１．上記の金額には、消費税等は含まれていない。
２．住宅・建設資材関連事業は計画生産を中心としており、一部受注生産を行っている工業用特殊合板の受注実績を表示している。
３．住宅・建設工事関連事業は当期工事受注高及び工事受注残高を表示している。

（３）販売実績

当連結会計年度の前連結会計年度及び当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	販売高	
	前連結会計年度 （平成１２年４月１日～平成１３年３月３１日）	当連結会計年度 （平成１３年４月１日～平成１４年３月３１日）
住宅・建設資材関連事業	１５８，７４０	１５５，３３７
住宅・建設工事関連事業	３２，２６３	２９，８１６
合　　計	１９１，００３	１８５，１５３

（注）上記の金額には、消費税等は含まれていない。

７．有価証券関係

有価証券

Ⅰ　前連結会計年度

１．売買目的有価証券（平成１３年３月３１日）

連結貸借対照表計上額	０　百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	０

２．満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成１３年３月３１日）

（単位：百万円）

	種　類	連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	２，９１９	２，９１９	０
	(2)社債	２，０３０	２，０３０	０
	(3)その他	－	－	－
	小　計	４，９４９	４，９４９	０
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	－	－	－
	(2)社債	１８	１８	０
	(3)その他	－	－	－
	小　計	１８	１８	０
合　計		４，９６７	４，９６７	０

３．その他有価証券で時価のあるもの（平成１３年３月３１日）

平成１２年大蔵省令第９号附則第３項に基づき記載を省略している。

４．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成１２年４月１日～平成１３年３月３１日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
１，０５２	６４６	０

５．時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成１３年３月３１日）

（１）満期保有目的の債券

非上場外国債券	１２１　百万円

（２）その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）	８４１　百万円

６．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成１３年３月３１日）

（単位：百万円）

	１年以内	１年超５年以内	５年超１０年以内	１０年超
①債券				
国債・地方債等	２,８９９	２０	－	－
社債	１８	１５１	２,０００	－
その他	－	－	－	－
②その他	－	５	－	－
合　計	２,９１７	１７６	２,０００	－

Ⅱ　当連結会計年度

１．売買目的有価証券（平成１４年３月３１日）

連結貸借対照表計上額	―　百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	―

２．満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成１４年３月３１日）

（単位：百万円）

	種　類	連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	２５	２５	０
	(2)社債	２，０３０	２，０３０	０
	(3)その他	―	―	―
	小　計	２，０５５	２，０５５	０
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	―	―	―
	(2)社債	１８	１８	△　０
	(3)その他	―	―	―
	小　計	１８	１８	△　０
合　計		２，０７３	２，０７３	０

３．その他有価証券で時価のあるもの（平成１４年３月３１日）

（単位：百万円）

	種　類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差　額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)株式	１，５４５	１，８１５	２７０
	(2)債券			
	①国債・地方債等	―	―	―
	②社債	―	―	―
	③その他	―	―	―
	(3)その他	―	―	―
	小　計	１，５４５	１，８１５	２７０
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)株式	７，１５６	５，４９８	△　１，６５８
	(2)債券			
	①国債・地方債等	―	―	―
	②社債	―	―	―
	③その他	―	―	―
	(3)その他	１０５	１０３	△　２
	小　計	７，２６１	５，６０１	△　１，６６０
合　計		８，８０６	７，４１６	△　１，３９０

４．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成１３年４月１日～平成１４年３月３１日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
２５７	１４２	０

５．時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成１４年３月３１日）

（１）満期保有目的の債券

非上場外国債券	１３２　百万円

（２）その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）	１，１５２　百万円

６．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成１４年３月３１日）

（単位：百万円）

	１年以内	１年超５年以内	５年超１０年以内	１０年超
①債券				
国債・地方債等	－	２５	－	－
社債	１５０	３０	２,０００	－
その他	－	－	－	－
②その他	１０５	－	－	－
合　計	２５５	５５	２,０００	－

（注）１．その他有価証券で時価のある株式について１，２１１百万円減損処理を行っている。
なお、当該株式の減損処理については、次の基準により実施している。
（１）時価が取得原価の５０％以上下落したもの。
（２）時価の下落率が２年以上にわたり取得原価の３０％以上５０％未満の場合には、該当する銘柄の株式について回復可能性を検討し、期末日後概ね１年以内に、下落率が取得原価の３０％未満の水準まで回復する見込がないと判断されたもの。
２．前連結会計年度においては、その他有価証券で時価のあるものについて時価評価を行っていない。なお、平成１２年大蔵省令第９号附則第３項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は「追加情報」欄に記載している

８．デリバティブ取引関係

１．取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （平成１２年４月１日～平成１３年３月３１日）	当連結会計年度 （平成１３年４月１日～平成１４年３月３１日）
（１）取引の内容 当社及び連結子会社は、通常業務を遂行する上で、金利リスク、為替リスクなどのリスクに晒されており、このようなリスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を利用している。	（１）取引の内容 同　左
（２）取引に対する取組方針 当社及び連結子会社は、調達コストや短期運用資産の利回り管理を目的として金利関連デリバティブ取引を利用している。通貨関連のデリバティブ取引は外貨建売上債権・買入債務の為替変動リスクをヘッジするために利用している。	（２）取引に対する取組方針 同　左
（３）取引の利用目的 金利デリバティブ取引としては、金利スワップ取引を利用している。当社はこれらの取引を行う際、一部レバレッジ効果のある取引を行う場合がある。ただしこのような取引は限定的であり、また重要なリスクは発生していない。通貨デリバティブ取引としては、為替予約取引をしている。	（３）取引の利用目的 同　左
（４）取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社が利用している金利デリバティブ取引には将来の市場金利変動によるリスクがあり、通貨関連デリバティブ取引には為替相場変動によるリスクがある。また当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い銀行や証券会社であるため、信用リスクはほとんどないものと認識している。	（４）取引に係るリスクの内容 同　左
（５）取引に係るリスク管理体制 当社及び連結子会社は、デリバティブ取引について取引の範囲、決裁基準等を定めた社内管理規定を設けている。また社内管理規定に基づき、デリバティブ取引の実行及び管理は財務部にて一元的に行い、定期的に社長、監査役及び財務担当役員に実施状況を報告している。また当社では市場が大幅に変動して大きな損失を被る可能性が生じた場合には、直ちに担当役員に報告し指示を受けるような管理体制を整備している。	（５）取引に係るリスク管理体制 同　左
（６）「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。	（６）「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 同　左

２．取引の時価等に関する事項

金利関連

（単位：百万円）

区分	取引の種類	前連結会計年度末（平成１３年３月３１日） 契約額等	うち１年超	時価	評価損益	当連結会計年度末（平成１４年３月３１日） 契約額等	うち１年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取固定・支払変動	―	―	―	―	―	―	―	―
	受取変動・支払固定	45,700	45,200	△5,099	△5,099	―	―	―	―
	受取変動・支払変動	―	―	―	―	―	―	―	―
合　計		45,700	45,200	△5,099	△5,099	―	―	―	―

（注）１．時価の算定方法　取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。
２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いている。

９．退職給付関係

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度，適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない退職時加算金を支払う場合がある。

提出会社は、退職給付信託を設定している。

２．退職給付債務に関する事項

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成１３年３月３１日）	当連結会計年度 （平成１４年３月３１日）
イ．退職給付債務	△ 38,642	△ 41,980
ロ．年金資産	32,150	27,645
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△ 6,492	△ 14,335
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	―	―
ホ．未認識数理計算上の差異	1,812	11,133
ヘ．未認識過去勤務債務（債務の減額）	△ 669 (注)2	△ 1,381 (注)2
ト．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	△ 5,349	△ 4,583
チ．前払年金費用	27	28
リ．退職給付引当金（トーチ）	△ 5,376	△ 4,611

前連結会計年度
（平成１３年３月３１日）

（注）１．厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。
２．平成１２年３月の厚生年金保険法の改正に伴い、当連結会計年度において提出会社及び一部の連結子会社の厚生年金基金の代行部分に係る支給開始対象年齢の引き上げについての規約改正を行ったことにより、過去勤務債務（債務の減額）が発生している。
３．一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

当連結会計年度
（平成１４年３月３１日）

（注）１．厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。
２．当連結会計年度において提出会社及び一部の連結子会社の厚生年金基金の加算部分に係る給付利率の引き下げについての規約改正を行ったことにより、過去勤務債務（債務の減額）が発生している。
３．一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

３．退職給付費用に関する事項

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成１２年４月１日 ～平成１３年３月３１日）	当連結会計年度 （平成１３年４月１日 ～平成１４年３月３１日）
イ．勤務費用	1,317 (注)1、4	1,060 (注)1、3
ロ．利息費用	1,393	1,418
ハ．期待運用収益	△ 807	△ 792
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	12,464 (注)2	―
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	―	181
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	19 (注)3	△ 416 (注)2
ト．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	14,386	1,451

前連結会計年度
（平成１３年３月３１日）

（注）１．厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。
２．退職給付会計の導入初年度である当連結会計年度上期に退職給付信託を設定したことにより、信託財産の拠出時の時価に相当する期首退職給付債務を一括費用処理した額１０，８０７百万円を含んでいる。
３．「２．退職給付債務に関する事項」（注）２．に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額である。
４．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上している。

当連結会計年度
（平成１４年３月３１日）

（注）１．厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。
２．「２．退職給付債務に関する事項」（注）２．に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額である。
３．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上している。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 （平成１２年４月１日 ～平成１３年３月３１日）	当連結会計年度 （平成１３年４月１日 ～平成１４年３月３１日）
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同　左
ロ．割引率	３．５％	３．０％
ハ．期待運用収益率	３．５％	３．５％
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	主として３年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。）	同　左
ホ．数理計算上の差異の処理年数	主として１０年（発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。）	主として１０年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。）
ヘ．会計基準変更時差異の処理年数	当連結会計年度に一括費用処理している。	―

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成１３年3月３１日）	当連結会計年度 （平成１４年3月３１日）
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	１５ 百万円	３５ 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	４４７	３２２
未払事業税	２７	１５
退職給付引当金損金算入限度超過額	５，９３１	５，６５９
繰越欠損金	５，５８８	５，３２７
新規取得土地に係る負債利子の損金不算入額	４	１
棚卸資産未実現利益	３０	２８
固定資産の未実現利益	５４０	５１５
ゴルフ会員権評価損	１０１	１１０
投資有価証券評価損	４７	４８
その他有価証券評価差額金	―	５８３
その他	８５	３１
繰延税金資産小計	１２，８１５	１２，６７４
評価性引当額	△ ４，２４７	△ ４，３０８
繰延税金資産合計	８，５６８	８，３６６
繰延税金負債		
特別償却積立金	△ １４	△ ８
海外投資等損失積立金	△ １５７	△ １１８
土地評価益	△ ６５３	△ ５３８
退職給付信託設定益	△ ２，７０９	△ ２，７０９
その他	△ ３７	△ ３２
繰延税金負債合計	△ ３，５７０	△ ３，４０５
繰延税金資産の純額	４，９９８	４，９６１

（注）前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 （平成１３年3月３１日）	当連結会計年度 （平成１４年3月３１日）
流動資産－繰延税金資産	１，９２４ 百万円	１，３２７ 百万円
固定資産－繰延税金資産	３，７６３	４，２０３
流動負債－繰延税金負債	△ ２６	△ １０
固定負債－繰延税金負債	△ ６６３	△ ５６０

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	前連結会計年度 （平成１３年3月３１日）	当連結会計年度 （平成１４年3月３１日）
法定実効税率	４２．０ %	４２．０ %
（調整）		
評価性引当額	△ ７．２	８．４
交際費等永久に損金に算入されない項目	△ ２．１	９．０
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	１．２	△ ２．１
住民税均等割等	△ １．０	５．２
過年度法人税、住民税及び事業税	△ ２．１	―
その他	０．８	△ ０．４
税効果会計適用後の法人税等の負担率	３１．６	６２．１